

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大道良夫

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(524)2141 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 今井信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号  
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 安藤泰己

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店  
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものがあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	25,141	24,482	94,802
経常利益 (△は経常損失)	百万円	3,665	4,493	△17,073
四半期純利益	百万円	2,061	2,976	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	△16,218
純資産額	百万円	261,194	239,018	218,948
総資産額	百万円	4,165,702	4,233,014	4,123,026
1株当たり純資産額	円	902.83	818.79	743.58
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.80	11.27	—
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり当期純 損失金額)	円	—	—	△61.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.72	5.10	4.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	42,207	98,166	△54,727
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,707	△101,992	52,995
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△817	△808	17,674
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	50,130	51,736	56,373
従業員数	人	2,635	2,744	2,544

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間及び平成21年度第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,744 [ 1,139 ]
---------	--------------------

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員（ただし、連結会社間の出向者を含む）であります。  
2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員1,135人を含んでおりません。  
3 臨時従業員数は、[ ]内に嘱託及び臨時雇員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,480 [ 1,012 ]
---------	--------------------

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員1,007人を含んでおりません。  
3 臨時従業員数は、[ ]内に嘱託及び臨時雇員の当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

該当ありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成21年度第1四半期のわが国経済は、一部に明るい兆しがあるものの、依然として不透明感が強く、本格的な回復には時間を要する状況となっております。

こうした経済環境のもと、当行グループは、新世紀第3次長期経営計画(期間：3年間、平成19年4月～平成22年3月)のメイン・テーマに「3つのC」〔①コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、②クレジット・リスク(Credit Risk：信用リスク管理の高度化)、③コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)]＋CSRの実践を基本戦略に定め、当行の掲げる3つのブランド戦略を柱とする当行独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、当第1四半期連結会計期間中に個人預金を中心に99,638百万円増加し、3,864,295百万円(うち預金は3,748,370百万円)となりました。一方、貸出金は地方公共団体向け貸出の減少を主因に同56,780百万円減少して当第1四半期連結会計期間末残高は2,654,168百万円となりました。また、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は4,233,014百万円で前連結会計年度末に比べて109,988百万円の増加、純資産額の同残高は239,018百万円で同20,069百万円の増加となりました。

損益につきましては、本業である貸出金の期中平均残高が順調に増加したことに加え、債券関係損益が改善したこと、経費の削減効果もあり、経常利益は前年同期比827百万円増益の4,493百万円、四半期純利益も同914百万円増益の2,976百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、以下に記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業では、経常収益が前年同期比465百万円減少の21,974百万円となったものの、経常費用が同1,398百万円減少の17,866百万円となったことから、経常利益は同933百万円増益の4,108百万円となりました。

リース・投資事業では、経常収益が前年同期比173百万円減少の2,135百万円となったものの、経常費用が同245百万円減少の1,810百万円となったことから、経常利益は同72百万円増益の325百万円となりました。

クレジットカード事業では、経常収益が前年同期比54百万円減少の491百万円となり、経常費用が同40百万円減少の445百万円となったことから、経常利益は同14百万円減益の45百万円となりました。

事務代行業では、経常収益が前年同期比34百万円減少の345百万円となり、経常費用が同19百万円減少の325百万円となったことから、経常利益は同14百万円減益の20百万円となりました。

信用保証事業(当行の住宅ローン等の保証業務)では、経常収益が前年同期比47百万円増加の222百万円となったものの、経常費用が同165百万円増加の212百万円となったことから、経常利益は同117百万円減益の10百万円となりました。

その他の事業では、経常収益が前年同期比14百万円増加の174百万円となり、経常費用が同11百万円増加の157百万円となったことから、経常利益は同2百万円増益の16百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,636百万円減少し、51,736百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中の営業活動による資金は98,166百万円の増加となりました。この主な要因は、預金等の増加及び貸出金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中に支出した投資活動による資金は101,992百万円で前年同期比70,284百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の償還による収入の減少及び有価証券の取得による支出の増加であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中に財務活動により支出した資金は808百万円となり、前年同期比9百万円減少いたしました。この主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積(m <sup>2</sup> )	建物延面積 (m <sup>2</sup> )	完了年月
当行	——	南草津パーソ ナル出張所	滋賀県草津市	店舗	1,085.83	1,029.50	平成21年5月

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,450,406	265,450,406	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	265,450,406	265,450,406	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	265,450	—	33,076,966	—	23,942,402

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年5月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	18,757	7.07

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,421,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,743,000	260,743	—
単元未満株式	普通株式 3,286,406	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,450,406	—	—
総株主の議決権	—	260,743	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式566株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,421,000	—	1,421,000	0.53
計	—	1,421,000	—	1,421,000	0.53

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	574	565	594
最低(円)	508	524	542

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	52,282	56,807
コールローン及び買入手形	109,970	57,828
買入金銭債権	18,236	18,697
商品有価証券	1,022	1,118
金銭の信託	9,592	9,379
有価証券	※2 1,246,675	※2 1,113,812
貸出金	※1 2,654,168	※1 2,710,948
外国為替	5,686	3,303
その他資産	52,924	53,765
有形固定資産	※3 59,844	※3 59,885
無形固定資産	5,954	6,227
繰延税金資産	12,962	24,131
支払承諾見返	31,315	33,686
貸倒引当金	△27,618	△26,566
投資損失引当金	△1	△1
<b>資産の部合計</b>	<b>4,233,014</b>	<b>4,123,026</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,748,370	3,654,781
譲渡性預金	115,924	109,875
コールマネー及び売渡手形	239	196
債券貸借取引受入担保金	2,098	4,116
借入金	37,801	45,527
外国為替	91	69
その他負債	35,458	33,604
退職給付引当金	9,554	8,978
役員退職慰労引当金	208	256
睡眠預金払戻損失引当金	609	609
利息返還損失引当金	125	145
偶発損失引当金	1,108	1,132
再評価に係る繰延税金負債	11,089	11,096
支払承諾	31,315	33,686
<b>負債の部合計</b>	<b>3,993,996</b>	<b>3,904,077</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	123,132	120,936
自己株式	△898	△884
株主資本合計	179,281	177,098
その他有価証券評価差額金	26,449	8,782
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	10,436	10,448
評価・換算差額等合計	36,884	19,228
少数株主持分	22,852	22,621
純資産の部合計	239,018	218,948
負債及び純資産の部合計	4,233,014	4,123,026

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	25,141	24,482
資金運用収益	18,669	17,455
(うち貸出金利息)	12,967	12,723
(うち有価証券利息配当金)	5,293	4,602
役務取引等収益	3,388	3,121
その他業務収益	2,390	3,077
その他経常収益	693	828
経常費用	21,475	19,989
資金調達費用	3,459	2,605
(うち預金利息)	2,981	2,263
役務取引等費用	925	907
その他業務費用	2,474	1,763
営業経費	13,188	12,943
その他経常費用	※1 1,427	※1 1,769
経常利益	3,665	4,493
特別利益	244	342
償却債権取立益	244	342
特別損失	628	24
固定資産処分損	355	24
減損損失	272	—
税金等調整前四半期純利益	3,282	4,812
法人税、住民税及び事業税	188	208
法人税等調整額	822	1,407
法人税等合計		1,615
少数株主利益	209	219
四半期純利益	2,061	2,976

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,282	4,812
減価償却費	2,611	1,098
減損損失	272	—
負ののれん償却額	△7	—
貸倒引当金の増減(△)	705	1,052
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12	—
偶発損失引当金の増減(△)	23	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	236	575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△47
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
資金運用収益	△18,669	△17,455
資金調達費用	3,459	2,605
有価証券関係損益(△)	△3	△737
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△52	△212
為替差損益(△は益)	△13	3
固定資産処分損益(△は益)	355	24
貸出金の純増(△)減	△8,319	56,780
預金の純増減(△)	54,696	93,589
譲渡性預金の純増減(△)	22,013	6,048
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	959	△7,725
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△75	△111
コールローン等の純増(△)減	△10,123	△51,681
コールマネー等の純増減(△)	△5,945	42
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,041	△2,017
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,036	△2,382
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	22
資金運用による収入	17,687	17,046
資金調達による支出	△1,925	△1,727
その他	△1,394	△885
小計	51,659	98,673
法人税等の支払額	△9,451	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,207	98,166

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△136,726	△168,222
有価証券の売却による収入	22,315	40,170
有価証券の償還による収入	84,496	26,885
金銭の信託の減少による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△605
有形固定資産の売却による収入	36	29
無形固定資産の取得による支出	△436	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,707	△101,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△792	△792
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△27	△13
自己株式の売却による収入	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,695	△4,636
現金及び現金同等物の期首残高	40,435	56,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,130	51,736

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当ありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>40,451百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>12,479百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,368百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>44,508百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	5,900百万円	延滞債権額	40,451百万円	3ヵ月以上延滞債権額	4,231百万円	貸出条件緩和債権額	12,479百万円	有価証券	133,368百万円		44,508百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>40,005百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>12,234百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>140,709百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>44,083百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	6,148百万円	延滞債権額	40,005百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,355百万円	貸出条件緩和債権額	12,234百万円	有価証券	140,709百万円		44,083百万円
破綻先債権額	5,900百万円																								
延滞債権額	40,451百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	4,231百万円																								
貸出条件緩和債権額	12,479百万円																								
有価証券	133,368百万円																								
	44,508百万円																								
破綻先債権額	6,148百万円																								
延滞債権額	40,005百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	2,355百万円																								
貸出条件緩和債権額	12,234百万円																								
有価証券	140,709百万円																								
	44,083百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額849百万円、貸出金償却471百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,302百万円、貸出金償却326百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,981</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△1,478</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△372</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>50,130</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	51,981	定期預け金	△1,478	その他預け金	△372	現金及び現金同等物	<u>50,130</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>52,282</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△188</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△358</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>51,736</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	52,282	定期預け金	△188	その他預け金	△358	現金及び現金同等物	<u>51,736</u>
現金預け金勘定	51,981																
定期預け金	△1,478																
その他預け金	△372																
現金及び現金同等物	<u>50,130</u>																
現金預け金勘定	52,282																
定期預け金	△188																
その他預け金	△358																
現金及び現金同等物	<u>51,736</u>																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		265,450
合計		265,450
自己株式		
普通株式		1,445
合計		1,445

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	22,342	2,092	705	25,141	—	25,141
(2) セグメント間の内部 経常収益	97	216	554	868	(868)	—
計	22,439	2,309	1,260	26,009	(868)	25,141
経常利益	3,174	253	236	3,664	1	3,665

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	21,883	1,933	666	24,482	—	24,482
(2) セグメント間の内部 経常収益	91	201	568	861	(861)	—
計	21,974	2,135	1,234	25,344	(861)	24,482
経常利益	4,108	325	93	4,527	(33)	4,493

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 当第1四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	73,957	115,433	41,476
債券	867,595	876,051	8,456
国債	411,446	415,659	4,213
地方債	204,568	207,254	2,686
社債	251,579	253,137	1,557
その他	253,089	243,419	△9,670
合計	1,194,642	1,234,904	40,262

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、以下の合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は6,557百万円増加、「繰延税金資産」は2,651百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,906百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

## II 前連結会計年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	73,697	98,701	25,004	27,074	2,070
債券	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国債	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	156,894	157,507	612	789	177
社債	252,068	251,287	△780	1,107	1,888
その他	262,327	247,971	△14,356	891	15,248
合計	1,089,907	1,102,736	12,829	32,509	19,680

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,975百万円(うち株式13,517百万円、その他5,458百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

### (追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

#### ①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

#### ②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

### (金銭の信託関係)

#### 当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	818.79	743.58

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	7.80	11.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,061	2,976
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,061	2,976
普通株式の期中平均株 式数	千株	264,233	264,016

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

当行は、中小企業貸出の積極的な推進に備えて自己資本の増強を図るために、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄：株式会社滋賀銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
- (2) 発行総額：20,000百万円
- (3) 払込期日：平成21年7月28日
- (4) 発行価格：各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率：当初5年間 年1.89%、5年目以降 6ヶ月ユーロ円Libor+2.50%
- (6) 償還期限：平成31年7月26日（期限前償還条項付）

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社滋賀銀行  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村	猛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	幸彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社滋賀銀行  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村	猛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。